

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>		学術研究機関調査支援事業		担当部局庁	研究振興局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度～		担当課室	学術機関課	学術機関課長 澤川和宏			
会計区分		一般会計		施策名	Ⅹ-1 学術研究の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等の活動状況を調査し、今後の施策へ反映させる。また、動物実験施設や機器分析センター等の大学等における学術研究支援組織に対し、学術政策の動向や遵守すべき規則等についての周知・啓発を行い、我が国の学術研究の水準の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等へ職員等を派遣し、研究活動状況を調査する。また、各学術研究支援組織の代表者が参加する会議等へ職員等を派遣し、実施する。 (本事業は、平成22年度行政事業レビューにおける指摘(研究機関を対象に職員等の派遣を行う類似事業をいったん廃止して整理統合し効率化を図るべき)を踏まえ、「研究機関等における研究活動状況調査事業」及び「学術研究支援事業」を整理統合し、予算縮減などにより効率化を図ったものである。)							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	4.2	4.2	4.2	
			補正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	0.4	-	-	
			計	-	-	4.6	4.2	4.2	
		執行額		-	-	4.6	-	-	
執行率(%)		-	-	100.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		本事業は、大学等における研究活動状況の調査を今後の施策に反映させるとともに、我が国の学術研究水準の向上を図ることを目的として事業を進めているため、定量的な成果指標を示すことができない。		成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		研究活動調査等の実施回数		活動実績 (当初見込み)	実施回数	-	-	17	-
		学術研究支援組織の代表者が参加する会議等への出席			実施回数	-	-	16	-
		今後の学術研究の推進に関する勉強会			実施回数	-	-	18	-
単位当たりコスト		51(千円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=平成23年度執行額/実施回数 =2,579千円/51回				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.3百万円	0.2百万円						
	職員旅費	2.6百万円	2.5百万円						
	委員等旅費	0.6百万円	0.7百万円						
	庁費	0.7百万円	0.7百万円						
計	4.2百万円	4.2百万円							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の学術研究の水準の向上を図るために、大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等の活動状況を調査や、学術研究支援組織に対し、学術政策の動向や遵守すべき規則等についての周知・啓発を行うことは、国が実施していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職員等の派遣をより重要なものに絞って重点化するとともに、その実施に当たっては、派遣日程・体制の工夫・見直し等により、効率的・効果的な執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各学術研究支援組織の代表者が参加する会議等へ職員等を派遣し、学術政策の動向や遵守すべき規則等についての周知・啓発を効果的に行うことで出来ている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、大学等における研究活動状況を調査し今後の施策へ反映させるとともに、学術研究支援組織に対する学術政策等の周知・啓発を行い、我が国の学術研究水準の向上を図ることを目標としており、職員の派遣等を通じて達成されている。職員等の派遣をより重要なものに絞って重点化するとともに派遣日程・体制の工夫・見直し等により、効率的・効果的な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、大学共同利用機関法人、国立大学法人の附置研究所及び研究施設等へ職員等を派遣し、研究活動状況を調査するとともに、各学術支援組織の代表者が参加する会議等へ職員等を派遣するものであり、事業成果等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 本事業は、平成22年度行政事業レビューの指摘を受け、整理統合化し、予算を効率化している事業であり、一定の見直しが図られていることは評価するものの、引き続き職員等の派遣日程・体制の見直しを行うなど、より効率的な予算執行に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	23年度の執行実績を勘案した上で派遣日程・体制の見直しを図ることにより、概算要求に▲0.08百万円反映した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0047

※平成23年度実績を記入

A.文部科学省  
4.6百万円

職員旅費 2.8百万円  
委員等旅費 1.1百万円  
庁費 0.7百万円 } を含む

大学共同利用機関法人、国立大学法人の  
附置研究所等の調査を実施するために必要  
な旅費及び学術研究支援組織の代表者が  
参加する会議への出席及び外部有識者との  
意見交換などに必要な旅費等を措置する。

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	現地への研究活動調査や会議及び勉強会等に職員を派遣する旅費	2.8			
委員等旅費	現地への研究活動調査や会議及び勉強会等に外部有識者を派遣する旅費	1.1			
庁費	図書・雑誌や定期刊行物の購入費等	0.7			
計		4.6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)